

〈講演録〉 アジアにおける食料安全保障 の決定要因

—制度の重要性—

講演者 周 章躍 (ZHOU, Zhang-yue)

〈豪州ジェームス・クック大学 教授〉

編集・解題 平澤明彦 〈主席研究員〉

〔解 題〕

2017年3月23日、農林中金総合研究所では豪州から来日した周章躍 (ZHOU, Zhang-yue) 教授による講演会を開催した。これはその記録である。本来の演題は「アジアにおける食料安全保障の不足—制度は重要か—」(Food Insecurity in Asia: Do Institutions Matter?) であるが、本誌への掲載にあたりわかりやすくするため若干改めた。

周教授は30年間以上にわたり豪州で研究を続けており、ジェームス・クック大学の教授を務めている。出身は中国の農村地域であり、中国における食生活の変化や食料安全保障、豪州農業などに関する著書がある。

2014年から15年にかけて、周教授はアジア数か国の研究者を集めて第二次大戦終結以後の食料安全保障政策に関する共同研究を行い、この夏には報告書の刊行を予定している。この講演は、その研究成果のうち、国別の研究結果を踏まえた周教授の国際比較分析によって行われる。講演時間の制約から、各国の事例については説明が大幅に省略されている。

本講演の主な主張は、各国の食料安全保障には、(1人当たりの所得水準だけでなく) 腐敗や民主主義といった制度面の要因が大きな影響を及ぼす、ということである。また、周教授の専門分野を反映して中国に関する言及が多く、中国の国際的な位置づけを探求している感もある。日本の各種施策については成功例としておおむね好意的に評価している。

その一方、土地資源や人口による影響があまりないという分析結果は、読者にとって意外かもしれない。これは分析のアプローチによるところが大きいと考えられる。本講演の国際比較は各国における食料安全保障の実績に基づいており、特に後段の統計分析は現在の供給実績を対象としている。そのため、食料安全保障に対する潜在的な脅威やリスクについてはあまり注意が払われておらず、日本国内で通常なされる食料安全保障の議論とは視点が異なっている。しかし、周教授が実績を高く評価するイスラエルや日本の制度は、潜在的な脅威への対処や過去における食料不足の経験からつくられたものである点には注意を要する。資源など各種の制約があっても、それを政策により補い、あるいは克服して高水準の食料安全保障を実現した国と、していない国がある場合、そうした制約を統計分析で規定要因として検出するには別途の配慮が必要であろう。

なお、筆者はこの共同研究に日本担当として参加した。

目 次

- | | |
|-------------------|---------------|
| 1 食料安全保障の国際比較 | (3) 輸入と食料援助 |
| 2 食料安全保障の定義 | (4) 補助金の使用 |
| 3 各国の推移 | (5) 不測時への備え |
| 4 各国政府による食料供給への関与 | (6) 流通と分配 |
| (1) 農業経営の形態 | 5 食料安全保障の決定要因 |
| (2) 供出制度 | 6 考察 |

1 食料安全保障の国際比較

世界各国における食料安全保障の状態は様々です。それらを比較して評価するための枠組みがいくつか開発されています。例えば、世界食料安全保障指数（GFSL: Global Food Security Index）という指標を世界100か国以上について並べてみると、その中でアジアのいくつかの国の位置を把握することができます。

シンガポール、イスラエル、日本、韓国の4か国は非常に高いところにあります。マレーシア、中国、タイ、インドネシアの順位は中程度です。水準の低い国々もアジアにはあります。インド、パキスタン、バングラデシュなどです。

なぜこうした水準の違いが出てくるのか。アジアの国々の中で食料安全保障の状況がなぜここまで異なっているのかを知りたい。それを決定する諸要因の中でも一番大事な因子を見つけないといけないのがこの研究の目的でした。水準の低い国は、水準の高い他のアジアの国から何を学ぶことができるか、勧告や提案ができるようになりたいという動機もありました。

2 食料安全保障の定義

本日の話の構成ですが、まず最初に、食料とは何か、その安全保障とは何か。また、その水準をどのように測定するのかを紹介します。それから、各国がどのように異なる

る食料安全保障の確保の対策をとってきたか。次に、これらに基づいて、どのような要因が食料安全保障に影響を及ぼすのかをまとめます。そして最後に、安全保障のレベルが低い国は高い国から何を学ぶことができるのかについて述べます。

食料とは何か。WHOとFAOの定義によりますと、それは何らかの栄養がある素材であって、人間が摂取が可能なものであって、カロリー、タンパク質、脂肪、そのほか必須の微量栄養素などが摂取ができるものです。

しばしば食料安全保障という言葉を目にします。FAOの定義（1996年）によりますと、食料安全保障は、全ての人がいかなるときにも活動的で健康的な生活に必要な食生活上のニーズと嗜好を満たすために、十分に安全かつ栄養のある食料を物理的にも経済的にも入手可能であるときに達成されます。

こうした食料安全保障の達成には、いくつか重要な側面（dimension）があります。まず、利用の可能な食料が存在すること（availability）。これが一番大事な側面です。そもそも利用可能でないのであれば、ほかの側面について検討する意味がありません。

第二に、供給の持続可能性です。つまり、今、今日、食べる食べ物があるということはたしかに重要ではあるけれども、継続して将来も食べることができるということも重要です。

第三に、食品あるいは食料の品質と安全性です。食べる物があるということは大事

ではあるけれども、それが安全であることも必要です。

また、第四に、文化的に合った食べ物です。特定の集団にとっては、食べられないものや合わないものもあります。例えばイスラム教徒は豚肉を食べないとか、そういったことです。

そして第五に、食料にアクセスができるか。経済的にも物理的にもです。どういうことかと言いますと、まずは市場、売っているところでお金を払って入手、購入しなければいけません。また、比較的、利便性のある形で購入ができなければいけません。フードデザートということが話題になっていると思います。物理的に本当に手が届き、取得できるかどうかということで、どこかに食べ物が存在していたとしても、自分が物理的に取得ができないのであれば意味がないのです。

このような各種の側面を理解することが極めて重要です。時々、食料安全保障のことを単に利用可能な食料が存在することだと思っている人がいますが、それでは完全な理解ではありません。

先ほどの定義に基づいて、ある国の食料安全保障の水準が高いか低いか、測定する方法はいくつかあります。主要なものとしては、Oshangらによるもの(94年)や、米国国際開発庁(USAID)によるもの(99年)、それにエコノミスト誌による世界食料安全保障指数(上述)があります。

例えばOshangらの方法では、食料供給の十分性と、食料供給・アクセスの安定性

が基本的な構成要素です。前者の食料の十分性については、栄養面の十分性や、食品の安全性と品質、そして文化的に受容できるものかどうかによって測ります。一方、安定性については環境上の安定性と、社会的な安定性の両面から評価します。

これらは、先ほど定義の次に説明した各種側面をうまく反映しています。まずは利用可能な食料があり、かつ十分な量である。また、それだけではなくて、合理的な安全基準と品質を満たしたものであって、文化的にも問題がなく、安定的な供給と生産をサポートするような環境であること。そして最終的に人々が食料にアクセスができるということです。

次に、米国の国際開発庁が使っている測定の枠組みでは、まず食料の利用、アクセス、食料があるのかどうか、などに基づいて計測しています。環境のことも考慮して、あとは緩衝在庫なども含まれています。先ほど見た枠組みと非常に似ています。

FAOの枠組みでは、4つの重要な側面に着目しています。①利用可能な食料はあるか、②アクセス、③安定性、④利用の4つです。こうした主要な側面の計測には、それぞれ複数の補助的指標を用いています。

エコノミスト誌は、前出の測定枠組みである世界食料安全保障指数をつくっています。これは主に、手ごろな価格であるかどうか、入手可能か、それに品質・安全性の3つの側面から評価しています。

今、駆け足で4つの枠組みを紹介しましたが、類似しているところも違う点もある

ことがわかったと思います。まず、全てに入っているのが利用可能な食料の存在とアクセスです。明らかに利用可能な食料の存在が、どの枠組みの中でも一番重要です。

3 各国の推移

今日は、最初に紹介した5つの側面に基づいてお話しします。

まず国ごとの利用可能な供給量です。1961年から2009年ないし2010年までの期間について熱量・脂肪・タンパク質の1人当たり供給量を見ます。中国では有意に改善しており、熱量供給の所要量を超えています。日本の場合は非常に優良な状況で、60年代からカロリー的にもきちんと要求量を超えています。韓国も良好です。インドについては長らく所要量を下回っていましたが、ようやく最近、全国平均レベルで言えばおおむね所要量に達したかどうかというところですが、インドネシアは80年代になって必要量を達成しました。90年代後半は金融危機のときには若干下がったという苦勞の時期がありました。北朝鮮については食事の熱量供給がまだ不足しています。マレーシアはいい状態です。タイも最近はよくなりました。イスラエルは非常に十分な量があります。

この中で人口の多い中国とインドについてももう少し詳しく見ましょう。中国は熱量摂取の面では80年代には所要量に達しました。少し後になってから脂肪の所要量を達成しました。90年代の早い時期にタンパク

質についても達成した。今は利用可能性という意味では豊富になりました。それに対して、インドの状況はよくなっているけれども、それほど大きな改善ではありません。熱量についても所要量によりやく到達した程度のところですが。脂肪もぎりぎりです。タンパク質はまだ所要量をかなり下回っています。

4 各国政府による食料供給への関与

今紹介した国々は、それぞれ食料安全保障をよくするために何をしてきたでしょうか。食料安全保障の一番重要な側面は利用可能な食料の存在だと言いました。十分な供給があった場合、それによって需要を満たすことができます。それは食料安全保障にとって非常によい基礎となります。各国ではどのように需給を管理してきたでしょうか。

(1) 農業経営の形態

ほとんどの国では家族農業を行っています。家族農業があるところでは、食料安全保障の改善はうまくいっています。農業協同組合的なやり方でうまくいっている国も一部にあります。典型的なのがイスラエルです。イスラエルは本質的にはこういった協同組合的な性質を持っています。ただし加入は任意です。その結果、イスラエルの農業生産は非常に大きくなりました。

中国でも1950年代の半ばにはこのような

協同組合的なアプローチをとって、それによって食料安全保障が改善しました。しかし、間もなく政府は集団農場に切り換えていきました。任意ではない義務的な形で集団農場を導入した国では、おおむね農業生産は減りました。

北朝鮮の場合には組合というような言葉で呼んではいけるけれども、実態は集団農場です。中国は集団農場を諦めて、その結果もあって、今、中国では利用可能な食料の供給量や安全保障はいずれもよくなっています。北朝鮮ではまだ集団農場が続いています。食料安全保障レベルもまだ極めて低い状態です。

(2) 供出制度

どの国でも政府への供出が強制されるとうまくいきません。日本でも戦後に、政府がそのようなことを行ったけれども、あまりうまくいかなかったということが記憶にあるかもしれません。韓国も似たような方法をとったけれども、やはりうまくいきませんでした。ただし、日本も韓国も間もなくそのような供出はやめて、その結果、前進を行うことができました。

中国と北朝鮮は随分長くこのアプローチを継続して、80年代の後半になって中国ではようやくやめて、北朝鮮ではまだ政府への供出は続いています。

(3) 輸入と食料援助

供給を増やすために輸入している国はたくさんあります。そうは言っても輸入の仕

方は国ごとに違います。日本と韓国は両方とも戦後食料が不足していたときには必要に応じて輸入しました。

一方で、食料が不足しているのに輸入しない国もあります。例えば中国は1958年から62年の間、大飢饉があったにもかかわらず、国民に食べさせるどころか、輸入せず逆に輸出を続けていました。北朝鮮も不足しているにもかかわらず必要な輸入をしていません。武器を買うお金はあっても食料は輸入しません。

インドにはたくさん食料があるとされていて、実際に輸出が輸入より多いけれども、しかしそれと同時に飢えている人がいる。これは平等にアクセスできるかどうかという貧困問題と関連しています。

日本も韓国も戦後、国民が飢えて食べられなかった時期には食料援助を受け入れました。ほかの国も食料援助を受け入れています。しかし、それを拒絶する国があります。例えば中国は、資本主義の国から輸入して食料援助をもらうなんて、それはメンツが潰れるということで飢饉の間も輸入せず、援助も受け入れなかったのです。北朝鮮でも、90年代の半ばに飢饉があったときは、援助を政府が受け入れませんでした。なぜかと言うと、北朝鮮の一般の人たちが自分たちは食べる物が無いのにほかの国には豊富にあるということを見つけてはいけなかったからです。

(4) 補助金の使用

食料生産をサポートするための補助金は、

ほとんどの国が使っています。例えば日本や韓国のように補助金を使っている体制、パラダイムもあります。ただ、非常に費用が高つくということがわかっています。中国も豊かになって、補助ができる状況ではあるのですが、他国の教訓を学ばない形で補助を続けている。特に最近、中国の補助金は大幅に増えています。それによって国内市場が歪曲されています。時には、中国国内で生産された穀物価格が国際市場よりも高い値段であったりします。中国のこのような状態が持続可能であるかどうか、わかりません。

(5) 不測時への備え

不測時対応についても見ましょう。食料安全保障水準のレベルが高い国では緊急事態へのきちんとした備えがあります。例えば皆さんよくご存じのように日本はしっかり備えがあります。私どもの研究では、日本の経験がほかの国にとっても役立つことが確認されました。日本の緊急体制においては、異なる緊急度の区分に応じて必要なときにリソースを展開・動員できるようになっています。

イスラエルも非常に整った体制を有しています。イスラエルと言えば周辺にはあまり友好的ではない国もたくさんあるわけですから。それを反映して、イスラエルの制度では食料供給に関連するどのようなリソースでも、必要なときには国が管理・統制・動員できるようになっています。

将来の食料危機の可能性については、中

国も非常に懸念しています。にもかかわらず、しっかり考え抜いた計画があるわけではありません。中国には備蓄は随分あるけれども、緊急度に応じた対応の区分まではしていません。それでは万が一危機が発生した際に効果的な対応が難しくなるかもしれないし、そもそも費用が非常に高つくります。

不測時に食料の供給を維持するためにも、国内で生産したり輸入するだけではなく、緩衝在庫も積んでおくものです。最初に申し上げたように持続可能な供給というのは食料安全保障の非常に重要な側面です。日本の皆さんはいつでも安全な食品があって非常に幸運です。一方でアジアの一部の国々では安全な食べ物を探すのに苦労しているところもあります。食品の安全問題が多い国と言っても、中国ばかりではありません。ベトナムやタイもそうできて、汚染や公害のために安全な食品づくりがだんだん難しくなっています。

(6) 流通と分配

需要側を見ていきますと、分配や流通の統制や管理をしたことのある国はかなり多いです。日本と韓国では戦中・戦後の短い期間に行われました。一方で中国と北朝鮮ではもっと長く続けられました。中国は93年に公式に廃止しましたが、北朝鮮はまだ続けています。北朝鮮では「成分」と言われる階級制度があって、9ないし10段階に分かれており、それによってアクセスのレベルが変わってきます。

インドの場合には、食料が不足していた時期に短期間やってみただけでも、うまくいかなかった経験があります。今ではほとんどの国が市場アプローチを使っています。食料の生産、流通、消費については市場の調整に任せたほうが効果的で効率的だということが確認されています。

ほとんどの国で栄養教育にも注目をし始めています。それに、食料を無駄にしている、廃棄していることもかなりの国で深刻な状態です。無駄をなくすこと、無駄に廃棄しないことは注目すべき重要な課題です。無駄な廃棄を減らせば、本来不要な需要を減らすか、あるいは供給を増やすことができます。

平等なアクセスの可否は重要な問題です。アクセスの問題が非常に深刻なのはインド、バングラデシュ、パキスタンです。日本と韓国は、他の国に比べるとかなり良い状況です。しかし、近年になって様々な改革等があり、アクセスの問題を抱える人たちもいるようです。

5 食料安全保障の決定要因

ここまで、各国が需給をそれぞれどのように管理してきたのかを紹介してきました。それでは、どのような要因によって食料安全保障の水準が決まるのでしょうか。各国の経験を比較した結果、まず政府が責任を果たすことが重要です。公務員の説明責任、効率的な運営、透明な政策プロセスが大切です。経済的な成長と発展、そして所得の

平等な分配と再分配を提供する諸制度も極めて重要です。

腐敗を減らす、あるいは防止することは非常に重要です。マーケットがきちんと機能するためには法律や規制も重要です。農業投資も極めて重要です。

一方で、国家の安全保障を抑止、阻害する要因は何か。強制的な集団農場。強制的な政府への供出。市場が存在しない、もしくは存在していたとしても厳しく統制された市場。あるいは貧困率が高くて所得の不平等が深刻な場合です。国が十分な貿易を行わない場合もあります。国際貿易を阻害するような不整合、不調和な制度がある場合もそうです。

次に挙げる4つの要因については一般的に皆さん、これが食料安全保障に重大な影響を及ぼすと思われがちですけれども、我々の研究によるとこれらは決定的な要因ではありません。人口。例えばインドと中国はとも人口が多い。しかし両国の推移は異なっています。また、特に中国の経験は説得力があります。中国の人口は30年前よりもはるかに増えた。にもかかわらず、食料安全保障は30年前に比べて今のほうがはるかに向上しています。人口の問題ではないということです。

食料生産するための資源があるかどうか。もしこれが本当に重要であれば、シンガポール国民は全員が飢餓で亡くなっているはずですが。日本も韓国もイスラエルも資源には限りがあります。にもかかわらず、今申し上げた国々はいずれも非常に食料安全保

障の水準が上がっています。インドネシア、パキスタンのほうがもともとのこういった資源は豊富であるにもかかわらず、食料安全保障の水準は必ずしも高くはありません。

これも中国を見ると非常に説得力がありまして、中国には人口1人当たりで見れば30年前のほうが今よりこういった食料に関する資源はあったにもかかわらず、1人当たり資源が減少した今のほうが食料安全保障の水準は高くなっています。

文化と伝統は一定程度、食料生産と食料安全保障には影響があるけれども、確定的なものではありません。それをよく説明できるのが韓国と北朝鮮であって、第二次大戦後に南北が分離してから60年以上が経過しましたが、韓国では状況がよくなっているけれども、北朝鮮ではよくなっていない。また、気象とか気候も決定的な要因ではありません。多くの国で異常気象や厳しい天候があっても、必ずしも食料安全保障の水準が悪化するわけではありません。

いろいろな要因が影響を及ぼすなかで、我々としては制度、機構や枠組みが一番大

事だと思っています。では制度とはどういうものかと言うと、ホジソンの定義（06年）によれば、それは確立されて埋め込まれた社会的なルールの体系で、社会的な相互作用の構造を定めるものです。社会学的な観点から見て、どのような集団にも主に5種類の制度があるとされています。政府、経済、教育、家族、宗教にかかわる制度、枠組み、機構です。

この5つの中で全てが食料安全保障に一定程度影響があるものの、最も重要なのは政府・政治・経済の制度です。事例研究を行ったいくつかのアジアの国について、先ほど説明した世界食料安全保障指数と、他のいくつかの指標を比較してみましょう。腐敗認識指数（Corruption Perceptions Index）、民主主義指数（Democracy Index）、それに所得水準や人口、土地資源です（第1表）。世界食料安全保障指数は、腐敗認識指数と正の相関にあることが見て取れます。ただし、この腐敗認識指数は清潔さの度合いであり、値が大きいほど腐敗が少ないことを示しているので気をつけてください。つま

第1表 アジア諸国の食料安全保障に関連する指標

| | 世界食料安全保障指数 (%) | 腐敗認識指数 (%) | 民主主義指数 (%) | 一人当たりGDP(購買力平価) (米ドル) | 総人口 (千人) | 陸地面積 (千km ²) | 耕地面積 (千km ²) | 人口密度 (人/km ²) | 一人当たり耕地面積 (ha/人) |
|---------|----------------|------------|------------|-----------------------|-----------|--------------------------|--------------------------|---------------------------|------------------|
| バングラデシュ | 36.5 | 25.0 | 57.8 | 2,991 | 158,513 | 130 | 77 | 1,217.7 | 0.048 |
| 中国 | 62.2 | 36.0 | 30.0 | 12,609 | 1,364,270 | 9,388 | 1,059 | 145.3 | 0.078 |
| 北朝鮮 | — | 8.0 | 10.8 | 1,800 | 25,027 | 120 | 24 | 207.8 | 0.094 |
| インド | 48.6 | 38.0 | 79.2 | 5,565 | 1,267,402 | 2,973 | 1,562 | 426.3 | 0.123 |
| インドネシア | 46.6 | 34.0 | 69.5 | 10,099 | 252,812 | 1,812 | 235 | 139.6 | 0.093 |
| イスラエル | 81.0 | 60.0 | 76.3 | 31,180 | 8,215 | 22 | 3 | 379.6 | 0.036 |
| 日本 | 78.0 | 76.0 | 80.8 | 35,635 | 127,132 | 365 | 42 | 348.7 | 0.033 |
| パキスタン | 44.0 | 29.0 | 46.4 | 4,619 | 185,133 | 771 | 212 | 240.2 | 0.114 |
| シンガポール | 84.8 | 84.0 | 60.3 | 78,958 | 5,470 | 0.7 | 0 | 7,813.9 | 0.000 |
| 韓国 | 73.5 | 55.0 | 80.6 | 33,629 | 50,424 | 97 | 15 | 518.0 | 0.030 |

出典 講演資料「アジアにおける食料安全保障の不足—制度は重要か—」

り、世界食料安全保障指数は、腐敗と負の相関関係にあることがわかります。

例えば、シンガポールは腐敗の度合いが低く、食料安全保障の水準は高いです。この腐敗に影響を及ぼすのが先ほどの政治もしくは政府に関する制度です。また、民主化の度合いも影響があります。ただインドの場合を見ると民主化しているからと言って必ずしも食料安全保障が高いということでもないです。一方でシンガポールを見てみると、民主化の度合いが低いからと言って、食料安全保障が低いということでもないです。ということで、民主化の度合いよりは腐敗のほうが影響が大きそうです。

人口や土地資源に関する指標については明らかにこういう影響があるという方向性は見いだせません。こういった相関関係を見て、これを統計的に検証ができれば、腐敗と民主化の度合いが食料安全保障にどういった影響を及ぼすのかを見定めることが可能です。

アジアを含む世界の109の国々に関してこういう数字を集めて、2011、12、13の3年間分、あと2005年で入手可能なものを使って、世界食料安全保障指数を説明する回帰分析をした結果が第2表です。所得水準を表す1人当たりのGDPは最も大きな影響があります。それに加えて、腐敗認識指数や、民主主義指数も大きな影響があります。腐敗が少なく民主的であるほど食料安全保障の水準が高いという相関関係です。標準化偏回帰係数を見ると、腐敗のほうが民主化の度合いよりも影響が大きいです。

第2表 世界食料安全保障指数の回帰分析結果

| 説明変数 | 偏回帰係数 | 標準化偏回帰係数 | 有意確率 |
|-----------|--------|----------|-------|
| 定数 | 0.8280 | 4.7100 | 0.000 |
| 腐敗認識指数 | 0.0950 | 2.9600 | 0.003 |
| 民主主義指数 | 0.0886 | 2.6300 | 0.009 |
| 一人当たりGDP | 0.2437 | 24.6400 | 0.000 |
| 一人当たり耕地面積 | 0.0013 | 0.1500 | 0.878 |
| 人口 | 0.0120 | 1.6600 | 0.097 |

出典 第1表と同じ
(注) 109か国のデータによる。説明変数はいずれも自然対数変換したもの。

それに対して、人口や土地資源は決定的な要因ではありません。人口については標準化偏回帰係数が既に見た3つの説明変数より小さく、統計的有意水準が低い。1人当たりの耕地面積については標準化偏回帰係数がとても小さいうえ、統計的な有意性もありません。

6 考察

ここまでお話ししたことから何が導き出せるでしょうか。まず、きちんと制度をつくることが重要です。どういう意味でかと言うと、政府が国民に対して説明責任を果たすということです。また、政府自身が自国民の食料安全保障を確保することは自分の責任であると認識することです。政府の業務についても透明性があって効率的である必要がある。そして、腐敗の抑止が実効性のある形で必要です。

経済を成長させる必要があることは言うまでもないけれども、経済成長で得られたものについては平等な分配が必要です。また、市場が自由に機能できなければいけま

せん。農業従事者の金銭的な報酬も、ほかの部門で働いている人と対等な水準でなければいけない。日本はこの点うまくやっています。日本が頑張っているのに対して、他の食料安全保障が低い国のほとんどでは、そうした試みが十分なされていません。

ほかにも重要な含意があって、農業への投資、食料安全保障を管轄するきちんとした政府部門を指定することが有効です。最初に申し上げた、特に優秀な4か国にはそうした役割を担当する政府部門が存在します。一方で他のほとんどの国々にはそうした組織がありません。あるいは食料安全保障を管轄する部門があったとしても、複数の機関に分散をしていたり、その複数の機関の間で相互の調整ができていない状態です。

緊急時に備えた体制についても、その深刻さの度合いに応じた対応が重要です。あとは食料安全保障に関する政策がダイナミックに、常に変わり得るものであることが重要です。なぜかと言うと国内あるいは世界全体における食料の需給状況というのは常に変動しているからです。食料安全保障については民間に重要な役割を持たせることも重要です。

その能力がある国家であれば、海外で食料を生産して輸出することも考えるべきで、そこにお金を使うべきです。と言ってもこれは、よその国における食料生産を支援するという意味です。つまり外国で、わざわざ海外で土地を取得してまで自分で農業生産するという意味ではありません。外国で

土地を取得すると、地元との間で紛争になることが多いのです。

今では多くの国が安全保障の確立のために貿易に依存しています。であるからこそ、平和を維持してグローバルな貿易制度の調和を支えることも各国にとって重要です。

あとは無駄や廃棄を減らすこと、また、安全性と品質を守ることです。

安全保障のレベルが低いアジアの国は他国から何を教訓として学ぶべきか。そういった国が考えなければいけないのは、経済的に貧しいからとか、資源がないからということや文句を言ったり嘆いたりするのではなくて、ガバナンス、統治を見直すべきです。多くの国々では資源がないとか貧しいとは言うけれども、なかなかガバナンスを見直すことはありません。

ガバナンスの問題ではないのですかと、途上国に対して直言することについては、まだ多くの国際機関が怖くて言えない状態です。

願わくば、どの国家においても法律上に、国民1人1人の食料摂取を確保すべきであるという趣旨のことを明記してほしいところです。

その次に各国は何をするべきか。制度を改革する。政府あるいは経済に絡む制度について改善をする。経済的な枠組みだけを変えたとしても、政府機構がそのままであれば、その場合には利用可能な食料は増大するかもしれないけれども、(個々人の)食料安全保障は必ずしも向上しません。

典型的なのが中国です。中国の場合は経

済制度を改革したところ、利用可能な食料が顕著に増大しました。そうは言っても食料安全保障の水準を同じだけ高く引き上げることはできていません。中国について、先に述べた食料安全保障の5つの側面を考えると、利用可能な食料と、文化的に受容できる食料の供給というところはいいのですが、それ以外の3つの側面（持続可能性、安全性・品質、アクセシビリティ）はあまりよい水準ではありません。こうした点で、

将来の食料安全保障がどうなっていくかについては不安があります。

どの国でも市場がきちんと機能するようにさせる必要があります。緊急時ではない平時においては需給を市場に任せるべきです。緊急時においては食料市場に政府が介入することはあってもいいかもしれません。

（ツォウ ツァンギユエ）

（ひらさわ あきひこ）

